

BUSINESS REPORT

第197期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年1月31日



ESTABLISHED IN 1869
M MARUZEN



代表取締役社長 村田 誠四郎

第197期における営業概況と成果

当期におけるわが国経済は、原油価格の動向が経済に与える影響について懸念されるものの、企業の業績改善に伴う設備投資の拡大や家計所得の改善を背景とする個人消費の回復が実現されつつあります。

しかしながら、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、少子化の進展に伴う大学全入時代の到来や国立大学の独立行政法人化の動き等、大学を取り巻く環境が急速に変化しているなか、教育・学術市場における既存ビジネスの競争は一層激化しております。また、出版物販売額や書店販売動向も依然として厳しい状況が継続しております。

このような環境下において教育・学術市場では、大学図書館資料費予算の抑制や研究費予算執行の変化が書籍雑誌販売事業に影響を与える結果となりました。特に外国雑誌受注における競争は年々厳しくなり、受注減をカバーするため書籍

販売における付加価値サービスの提供に注力すると共に、年々高まる大学及び公共図書館を中心とするアウトソーシング(受託業務)への対応や、学部・学科の改組転換案件の確実な受注、教育支援サービスの提供等大学の経営改革に関連する需要への対応を強化してまいりました。

出版事業におきましては、市場環境の厳しいなか、蔵版・発売書・ビデオとも医療分野への展開に注力したことにより、好調な業績を残すことができました。

店舗事業におきましては、依然厳しい商環境下で既存店舗が苦戦をするなか、前期に開店した旗艦店「丸善・丸の内本店」が好調に推移しました。また、地域商圈の変化に対応するため、アパレル店舗を含めた既存店の閉店、新規店舗の出店、子会社運営店舗の当社への移管を積極的に進めることにより、店舗ネットワーク基盤の強化と店舗運営の効率化を図ってまいりました。

店装事業におきましては、書店市場及びリサイクル市場におけるフランチャイズ店オーナーへのリニューアル提案を中心に展開し、順調な実績を残しました。

以上の結果、営業収益は790億74百万円となりました。また、外国雑誌の競争要件と為替変動による粗利益率の低下もありましたが、販売費及び一般管理費を継続的に削減したことにより、営業利益は3億29百万円、経常利益は25百万円となりました。また、子会社を含めた事業構造改革に伴う損失として投資等損失引当金の繰入や構造改革費用及び減損損失等により合計145億71百万円の特別損失を計上しましたので、遺憾ながら当期純損失は、145億10百万円となりました。

第198期の見通しと課題

当社は、平成17年8月に実施しました資本導入を梃子に財務課題の解決を図ってまいりました。今後の対処すべき課題は、事業の選択と集中による事業構造改革を積極的に進め、事業収益性の向上を図ることと認識しております。

当社のコア市場である教育・学術市場におきましては、少子化の進展に伴う大学全入時代の到来、国立大学の独立行政法人化の動きなど大学を取り巻く環境が急速に変化しており、この変化のなかから新たなニーズが顕在化しております。こうしたニーズに対応し、顧客のベストパートナーとしての信頼を構築、維持するためのソリューション力を強化することによりビジネスモデルの転換を図り、事業収益性の向上を図ってまいります。

一方、もう一つの事業の柱として店舗事業の拡大を図るなかで、効率性の高い店舗運営と商圈の変化に対応した出退店等により事業収益性を高めると同時に、店舗ネットワークの強化を図ってまいります。

また、従業員の生産性の向上、さらなる財務体質の健全化、コーポレートガバナンスの強化を行い、新たな企業文化づくりと株主資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後共、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「新中期事業計画」施策の進捗

1：財務体質の改善

平成17年8月4日に第三者割当増資を実施し、減損会計適用及び事業構造改革への対応を行うと同時に有利子負債の圧縮を図り、第201期末残高目標を前倒してほぼ達成しました。

2：事業の選択と集中

各事業のシナジーを発揮するため、新中期事業計画の組織対応として、教育・学術事業本部と店舗事業本部を新設し、各施策の進捗を図りました。

教育・学術事業本部

- (1) アウトソーシング事業の拡大、順調に推移。
- (2) 教育・学術事業本部を新規に設置し、学術情報ナビゲーション事業部と環境デザイン事業部との統合を準備。
- (3) 事業本部にE&L開発部を新設し、新規ソリューション事業の開拓を推進。

店舗事業本部

スクラップ&ビルドを推進、店舗ネットワークの強化とオペレーションの効率化及び赤字圧縮。

(1) 新規出店及び閉店

- 「大阪心斎橋ごとう店」(約340坪) 大阪ごとう心斎橋本店内
- 「札幌アリオ店」(約640坪) モールへの初の出店
- 「エキュート品川店」(約33坪) エキナカ店舗
- 「アトレ大森店」(約68坪) 駅ビル店
- 関西国際空港ゲート店(約22坪)
- 商圈の変化に対応し、「札幌南一条店」、「京都河原町店」、「大阪心斎橋店」を閉店。
- アパレル事業では、「京都河原町店」、「福岡ビル店」の洋品フロアを閉店し、「名古屋栄店」と「服飾館 日本橋」の2店舗による営業体制としました。

(2) 子会社店舗の一元化

- ①丸善ブックメイツ株式会社の店舗のうち、6店舗を当社に移管。
 - 「新宿エステック店」(142坪)
 - 「パピエ田無店」(85坪)
 - 「横浜ポルタ店」(183坪)
 - 「名古屋セントラルパーク店」(146坪)
 - 「札幌ピヴォ店」(約263坪)
 - 「平塚店」(140坪)
- ②株式会社丸善トライコムの郊外型6店舗を閉店。

出版事業部

e-コンテンツ事業を次期からスタートするための準備を完了。

子会社

丸善メイツ株式会社は保険事業から撤退。

「Education & Learningセミナー」満員の大盛況!

E&L開発部では、平成18年1月20日に「東京国際フォーラムホールD1」において「丸善Education&Learningセミナー」を開催しました。



■熱心に講演に聞き入るセミナー参加者

現在、高等教育はゆとり世代が大学に入学する「教育の2006年問題」や「大学全入時代」と言われる2007年問題を背景に、大きな変革を迫られています。有意な人材を育成し社会に輩出するためには、授業内容だけではなく自立した学習へ向かわせる環境の整備が必要です。

このような状況下で当社は、高等教育機関を取り巻くさまざまな課題の解決に向けたソリューションの提供と同時に「新しい学習環境」を創造・デザインする事業を開始し、これを機に、東京大学大学院 工学系研究科 工学教育推進機構の後援を受け、当セミナーを開催しました。

当日は、多くの教育関係者の方々にご来場いただきました。なかには予約が締め切りになってしまったにも拘らず、会場に直接足を運ばれた方もいらっしゃいました。

セミナーでは、「教育の質の保証・情報化～高等教育における学習環境デザインの動向と米国最新事情～」をテーマに米国マサチューセッツ工科大学のセンベン・リャオ先生をはじめ、

国内外から学習環境デザイン研究・実践を行っている有識者の方々をお招きし、数々の事例を紹介しました。

会場では、東京大学 山内祐平助教に開演のご挨拶をいただいた後、センベン・リャオ先生より、マサチューセッツ工科大学をはじめ北米、台湾など複数の大学で導入されている、伝統的講義スタイルを打破した能動的学習方法の「TEAL」プロジェクトについて講演をしていただきました。



■米国マサチューセッツ工科大学

引き続き神田外語大学 フィリップ・マーフィー先生による、語学に関する自立学習支援の国内取組み事例として「SACLA (Self-Access, Communication, Learner Autonomy)」を紹介していただきました。

後半は、山内祐平先生（東京大学）、中原 淳先生（東京大学）、美馬のゆり先生（日本科学未来館副館長、公立はこだて未来大学）の3氏によるパネルディスカッションが行われました。

セミナー会場では、終始質問を含め活発な意見交換がなされたほか、「刺激的なセミナーだった」などの感想をいただき、盛況の内に閉会となりました。

E&L開発部ではこうしたセミナーが「新しい学習環境」の構築の一助となるよう、今後も同様のセミナーを開催していく予定です。

学術情報ナビゲーション事業部

和書物流基地をトーハン桶川SCMセンターに移転し、 配送体制を大幅に強化!

学術情報ナビゲーション事業部では、書籍販売事業のサービス向上を図るため、従来当社の営業担当者が注文を受けてから10日～2週間かかっていた書籍の納入期間の大幅短縮に取り組ましました。

平成17年10月には、株式会社トーハンが埼玉県桶川市に建設した「トーハン桶川SCMセンター」の出版QRセンター内に、当社の物流基地を移設しました。大手ネット書店より書籍を購入される大学関係者が増えるなか、当社と出版取次大手の株式会社トーハンとの連携が図られ、受注から納品まで「最短2日」を目指し、ネット書店をはじめとする他業者との差別化を推進してまいります。

トーハンの物流基地は、今春より順次桶川へ移転し稼働します。当社ではトーハンのネット在庫「ブックライナー」と同フロアでシステム連携を図り、取次店内で在庫の確保をし、出版社との「物理的距離」を無くすことにより、受注即日出荷が可能となります。このことにより、大幅な納品時間の短縮と事故

処理の早期改善などサービス向上が図られるようになり、大幅な受注増が期待できます。

また同じ場所に「MaruzenCATSセンター」を併設し、受注した書籍の装備整備作業を行います。「MaruzenCATSセンター」では、先の物流機能と連動し、図書装備付き納品の物流速

度の短縮を図り、お客さまのニーズにお応えすることにより、図書館アウトソーシング業務の拡大を推進してまいります。



■トーハン桶川SCMセンター

店舗事業部

巨艦2店舗が、今秋、来春相次いでお目見え!

JR川崎駅西口と日本橋に大型の新店オープンを控え、現在計画が急ピッチで進んでいます。

JR川崎駅西口前の「LAZONA (ラゾーナ) 川崎」内に出店予定の店舗は、売場面積約1,000坪、書籍と文具、カフェに加え、新たなサービスの導入も検討しております。当社の永年の悲願であった神奈川県への大型店舗の出店となります。オープンは本年9月の予定です。

また、日本橋店は、平成16年10月に建物の老朽化に伴う建

替えのため閉店しました。長期に亘りご不便をおかけしておりますが、来春には新装なった「日本橋の丸善」として、大人のお客さまにご満足いただける落ちついた店舗として営業を再開します。現在、鉄骨が着々と組み上がりつつあり、併せて店舗デザインや広告計画が順次進行しています。新店舗は新しいビルの地下1階から3階までで、書籍、文具を中心にカフェも併設されます。カフェには、当社創業者の早矢仕有りが考案したとも言われている「早矢仕ライス」もメニューの一つとしてかえってまいります。

両店舗とも新しい丸善の顔として、展開していく予定です。



■日本橋店(B1~3F)完成予想図



■LAZONA(ラゾーナ)川崎店(仮称)ファサードのバース図

部門別営業の概況

当社は、平成17年6月29日の第196期定時株主総会の決議により、決算期を従来の3月31日から1月31日に変更しました。

これにより、当第197期営業年度が平成17年4月1日から平成18年1月31日までの10ヵ月間となったため、当期の営業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

教育・学術事業部門

当部門の売上高は、427億53百万円となりました。

■学術情報ナビゲーション事業部

大学図書館を中心とした資料費予算が抑制傾向にあるなか、図書館や研究者の求める学術情報の提供に注力しました。外国雑誌につきましては、世界最大の学術出版社であるエルゼビア社の電子ジャーナルパッケージ商品の病院市場における独占販売契約を締結し、販売を開始するなど、当社が独占販売権を保有する電子ジャーナルの販売やコンソーシアムの組成に努めました。その結果、電子商品の受注は大幅に増加したものの、全体として厳しい価格競争と外国為替の変動による影響を受けました。

当社が提供する学術情報プラットフォーム「Knowledge Worker」の利用により、洋書・和書の受注は拡大しつつあります。洋書につきましては、新価格政策及び「丸の内本店」の在庫をはじめ海外主要出版社や取次会社の在庫の有効活用等による物流改善を図り受注を拡大しました。和書につきましては、前期より開始した新物流サービス「丸善ブックネットサービス」による納期の短縮を実現し、お客さまから高い評価を得ております。

図書館を中心としたアウトソーシング事業では、地方自治体における指定管理者制度の導入に伴い、公共図書館の指定

管理者の指定を受けるなど、大学図書館からの業務受託と併せて受注拡大を図ってまいりました。

大学の教育・研究支援のためのソリューション事業では、講義支援システム「JENZABAR」を中心に、新規取引の獲得や既存取引の契約規模の拡大、さらに新しいソリューションサービスメニューの増加により受注の拡大を図りました。



■講義支援システム「JENZABAR」

■環境デザイン事業部

大学経営層に特化したコンサルティング型営業を推進し、大学・学部の「新增設・改組転換」においては、前期に引き続き活発な動きを見せました薬学部、医療技術系（看護・リハビリ等）学部学科を中心にコンサルティング業務受託を含め、受注の拡大を図りました。外部資金（補助金）獲得支援についても、申請支援案件の採択実績が増加しました。

当期において教育・学術事業本部に新設しましたE&L（Education & Learning）開発部との連携により「学習環境デザイン提案」を大学の教育分野における問題解決型ソリューションとして推進しました。「学習環境デザイン提案」は、図書館を中心とした学習支援・研究支援・リテラシー支援という「学生が自ら学ぶ」ことに対する施設面、サービス内容、運用評価、ITシステムからのトータル



■金城学院大学薬学部棟

提案です。

その他、委託契約による大学事務局への業務支援、教養教育プログラム（実践英語教育）の提供、職員研修プログラム提供等、新たなソリューションの実績を残しました。

コンテンツ・ビジネスにおきましては、「CASEC」（英語コミュニケーション能力判定テスト）を大学・短期大学市場において引き続き拡大し、また、「E-Testing」（インターネットを活用した就職試験対策、キャリア・サポート）等についても、首都圏を中心とした大学での採用が増加しております。

店舗事業部門

当部門の売上高は、336億8百万円となりました。

■店舗事業部

前期、「丸の内OAZO」内に出店しました「丸の内本店」が順調に推移、さらに新規出店店舗の効果により、売上高は順調な実績を残すことができました。当期は、9月に新規開業しました百貨店「そごう心斎橋本店」12階に、“本物”にこだわる書籍と文具の店として出店しました「大阪心斎橋そごう店」をはじめ、「関西国際空港 南ゲート店・北ゲート店」、「エキュート品川店」、「アトレ大森店」、「札幌アリオ店」を開店するなど、総計約1,000坪の出店を行いました。さらに10月より、丸善ブックメイツ株式会社が運営していた「新宿エステック店」、「パピエ田無店」、「横浜ポルタ店」、「名古屋セントラルパーク店」、「札幌ピヴォ店」、「平塚店」の6店舗（約900坪）を順次当社に移管しました。

なお、永年ご愛顧いただきました「京都河原町店」、「大阪心斎橋店」、「札幌南一条店」は各地域の商圈の変化に伴い残念ながら閉店しました。

また、前期より新規店舗を中心に順次導入を開始しました新店舗POSシステムは、「新札幌DUO店」への配備をもちま

して導入済み店舗が24店舗となりました。売上高や商品在庫情報をリアルタイムに把握することで、お客さまのニーズを的確に捉え、より良い品揃えを可能にするとともに効率化を推進しました。

新たな販売チャネルの一つとして、急成長する携帯電話によるモバイルコマース分野でのサービス提供の一環として、KDDI株式会社との業務提携を通じた「au Books」ブランドによるau携帯電話での書籍販売を4月21日より開始しました。さらに7月4日には、NTTドコモ、ボーダフォンに対応した『丸善インターネットショッピング（MIS）』携帯電話版を開設し、売上高の拡大を図りました。さらにMISのPC版と携帯版により「丸の内本店」、「津田沼店」、「お茶の水店」の洋書・和書の店頭在庫情報を開示しました。店内の棚位置も表示され、来店していただいたお客さまには、よりスムーズにお求めの書籍を探し出すことができるようになりました。また「丸の内本店」では、MISで注文していただいた書籍の店頭お渡しサービスを開始しました。さらに文具商品の「楽天モール」サイト及び「CoDenモール」サイトへの出店を行いました。

文具事業では、「オノト万年筆」を国内独占販売しました。当社は明治40年に英国トーマス・デ・ラ・ルー社の日本総代理店となり、以来同社の主力商品である「オノト万年筆」の輸入販売を始めました。「オノト万年筆」は夏目漱石や北原白秋をはじめとする明治の文豪たちに愛され、昭和30年代に



英国での生産が中止されてからは、「幻の万年筆」として、アンティークの世界でも貴重な存在となっております。昨年、英国で「オ

■販売と同時に完売した「オノト万年筆」

部門別営業の概況

「ノトペンカンパニー」が設立され、「オノト」発売100周年を記念した万年筆が限定500本発売されました。「オノト」との従来からの関係を活かし、日本での独占販売権を獲得し、100本を輸入販売しましたところ、1本15万円と高額であったにも拘らず、発売と同時に完売しました。

■アパレル事業部

「京都河原町店」の閉店に伴い洋品フロアの営業を終了するとともに、ご愛顧いただきました「福岡ビル店」洋品フロアも平成18年1月をもちまして営業を終了しました。

■ショップ・システム・プロデュース事業部

新刊書店における新業態の提案及びリニューアルの提案により、出店減少が続く状況下でも大型物件や話題の店舗を数多く受注することができました。

リサイクル市場におきましては、大規模複合型リサイクルショップの施工実績を踏まえてリニューアル提案が奏効し、高い評価を得ることができました。

インターネットカフェ業界におきましては、大規模郊外型店舗のデザイン設計及び施工を全国的に受注し、モデル店舗を確立しました。

また、その他の多店舗展開店へも積極的にデザイン提案を行い、提案案件の開発を推進してまいりました。



■施工中の「パーツクラブ
水戸イオン店」

出版事業部門

当部門の売上高は、21億77百万円となりました。

■出版事業部

市場が伸張している医学書に注力した蔵版で新刊を7点刊行するとともに、医学書既刊書の販売促進に努めました。発売書におきましては、新刊『JAPIC医療用医薬品集』を最重点商品に取り上げ、ビデオでは新作『生命・医療倫理学入門』を投入し、併せて既刊ビデオの販売も医療市場に重点を置くなど、出版事業部全体として医療分野に注力しました。



■第5版 実験化学講座

また蔵版では、『第5版 実験化学講座』、『色の百科事典』、『知的財産権事典 第2版』、『第3版 航空宇宙工学便覧』、『ギャノン生理学 原書22版』、『食生活と栄養の百科事典』等、110点の新刊を刊行しました。発売書では『JAPIC医療用医薬品集』の他、『人体の不思議』、『新・公害防止の技術と法規』等、187点の新刊を取り扱いました。ビデオでは、オリジナル商品の新作『生命・医療倫理学入門』及び発売ビデオの新作『英語の冒険』、『ビジュアル臨床心理学 続編』が好調な実績を残しました。

その他の事業部門

建物賃貸収入及びその他の事業では、売上高は5億35百万円となりました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 197 期 平成 18 年 1 月 31 日現在	第 196 期 平成 17 年 3 月 31 日現在
●資産の部		
流動資産	40,751	52,238
現金及び預金	7,656	16,911
受取手形及び売掛金	15,642	15,043
その他	17,512	20,340
貸倒引当金	△ 59	△ 57
固定資産	34,315	43,036
有形固定資産	4,357	5,769
建物及び構築物	2,520	3,060
土地	1,655	2,360
その他	181	348
無形固定資産	321	377
投資その他の資産	29,636	36,889
投資有価証券	2,356	2,992
子会社株式	712	713
長期貸付金	21,232	26,985
その他	5,573	6,512
貸倒引当金	△ 240	△ 314
資産合計	75,067	95,274
●負債の部		
流動負債	38,261	56,985
支払手形及び買掛金	15,752	17,610
短期借入金	17,500	21,107
転換社債(1年以内償還予定)	—	12,240
長期借入金(1年以内返済予定)	1,500	2,000
未払法人税等	78	178
その他	3,430	3,849
固定負債	30,506	27,508
長期借入金	6,000	13,000
退職給付引当金	2,333	2,136
役員退職慰労引当金	—	188
投資等損失引当金	20,635	11,259
その他	1,538	923
負債合計	68,767	84,493
●資本の部		
資本金	5,503	12,827
資本剰余金	15,142	1,326
利益剰余金	△ 14,510	△ 3,515
株式等評価差額金	216	187
自己株式	△ 51	△ 45
資本合計	6,299	10,781
負債・資本合計	75,067	95,274

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 197 期	第 196 期
	平成17年4月 1日から 平成18年1月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
売上高	79,074	99,234
売上原価	60,636	75,287
売上総利益	18,438	23,947
販売費及び一般管理費	18,108	21,786
営業利益	329	2,160
営業外収益	488	1,061
受取利息及び配当金	433	972
その他	55	88
営業外費用	792	1,484
支払利息	691	1,312
その他	100	171
経常利益	25	1,737
特別利益	81	2,953
特別損失	14,571	3,953
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 14,464	737
法人税、住民税及び事業税	46	43
法人税等調整額	—	4,270
当期純損失	14,510	3,575

損失処理

(単位：円)

科 目	第197期
I 当期末処理損失の処理	
当期末処理損失	14,510,998,708

これを次のとおり処理いたしました。

資本準備金取崩額	4,371,874,994
その他資本剰余金取崩額	10,139,123,714
次期繰越損失	0
II その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	10,139,123,714

これを次のとおり処理いたしました。

その他資本剰余金処分量	
欠損填補額	10,139,123,714
その他資本剰余金次期繰越額	0

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第197期 平成18年1月31日現在	第196期 平成17年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	42,250	56,102
現金及び預金	8,562	18,204
その他	33,756	37,962
貸倒引当金	△ 68	△ 64
固定資産	12,584	20,562
有形固定資産	5,386	9,969
建物及び構築物	3,211	5,917
土地	1,957	3,330
その他	217	721
無形固定資産	326	399
投資その他の資産	6,871	10,193
投資有価証券	2,248	3,025
その他	8,947	11,804
貸倒引当金	△ 4,324	△ 4,636
資産合計	54,834	76,664
●負債の部		
流動負債	39,360	57,985
支払手形及び買掛金	16,117	18,276
短期借入金	19,013	23,143
転換社債(1年以内償還予定)	—	12,230
未払法人税等	80	183
その他	4,149	4,152
固定負債	10,212	16,822
長期借入金	6,000	13,027
退職給付引当金	2,423	2,225
役員退職慰労引当金	15	201
その他	1,774	1,368
負債合計	49,573	74,808
●資本の部		
資本金	5,503	12,827
資本剰余金	15,142	1,326
利益剰余金	△ 15,549	△ 12,440
株式等評価差額金	216	187
自己株式	△ 51	△ 45
資本合計	5,261	1,856
負債・資本合計	54,834	76,664

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第197期 平成17年4月1日から 平成18年1月31日まで	第196期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	83,411	110,096
売上原価	63,504	82,805
売上総利益	19,906	27,290
販売費及び一般管理費	19,451	24,770
営業利益	454	2,520
営業外収益	128	576
受取利息及び配当金	55	423
その他	72	152
営業外費用	943	1,501
支払利息	694	1,319
その他	248	181
経常利益又は経常損失(△)	△ 360	1,595
特別利益	3,696	3,989
特別損失	9,134	3,401
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,798	2,183
法人税、住民税及び事業税	48	58
法人税等調整額	777	4,603
当期純損失	6,624	2,477

〈連結子会社〉

- 丸善システムサービス株式会社
- 丸善ブックメイツ株式会社
- 丸善メイツ株式会社
- 株式会社 オルモ
- 株式会社 第一鋼鉄工業所
- 株式会社 丸善トライコム

〈持分法適用会社〉

- 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

株式の状況 (平成18年1月31日現在)

●会社が発行する株式の総数

普通株式 299,900,000株 優先株式 100,000株

●発行済株式の総数

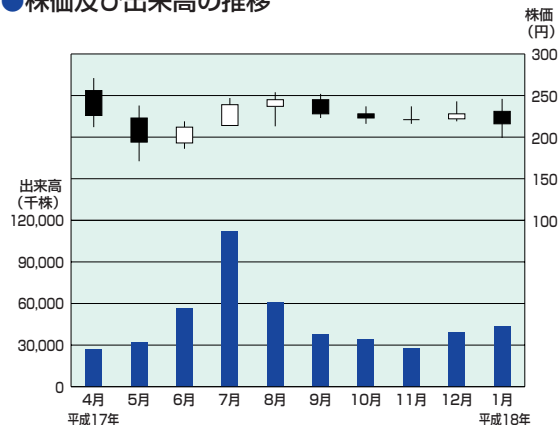
普通株式 108,162,360株 (1単元: 1,000株)
 第1回A種優先株式 11,120株 (1単元: 1株)
 第1回B種優先株式 11,120株 (1単元: 1株)
 第1回C種優先株式 11,120株 (1単元: 1株)
 第1回D種優先株式 11,120株 (1単元: 1株)
 第1回E種優先株式 7,410株 (1単元: 1株)
 第1回F種優先株式 7,410株 (1単元: 1株)
 第1回G種優先株式 7,410株 (1単元: 1株)
 第1回H種優先株式 7,410株 (1単元: 1株)

(注) 平成17年8月に実施した新株発行 (第三者割当増資) により優先株式が74,120株増加しております。

●株主数

普通株式 13,927名
 第1回A種優先株式 1名 第1回E種優先株式 1名
 第1回B種優先株式 1名 第1回F種優先株式 1名
 第1回C種優先株式 1名 第1回G種優先株式 1名
 第1回D種優先株式 1名 第1回H種優先株式 1名

●株価及び出来高の推移

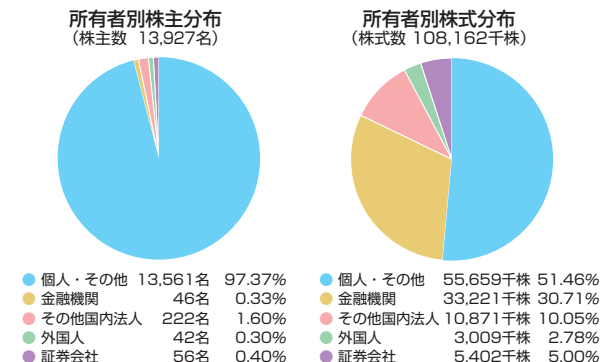


●大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
【普通株式】		
	千株	%
株式会社トーハン	5,213	3.81
株式会社三井住友銀行	5,017	3.67
株式会社みずほ銀行	5,015	3.67
日本証券金融株式会社	3,404	2.49
丸善取引先持株会	2,398	1.75
明治安田生命保険相互会社	2,379	1.74
三井生命保険株式会社	2,002	1.46
日本生命保険相互会社	1,826	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,762	1.29
丸善厚生会	1,671	1.22
【優先株式】		
	株	%
第1回A種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	11,120	—
第1回B種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	11,120	—
第1回C種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	11,120	—
第1回D種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	11,120	—
第1回E種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	7,410	5.42
第1回F種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	7,410	5.42
第1回G種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	7,410	5.42
第1回H種優先株式		
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社	7,410	5.42

(注) 議決権比率は、普通株式の議決権数107,089個と優先株式の議決権数29,640個の合計136,729個に対する比率であります。

●株主構成 (普通株式)



※個人・その他には保管振替機構名義株式124千株及び自己名義株式202千株を含んでいます。

会社の概況 (平成18年1月31日現在)

商号	丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
本社所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号
創業年月日	明治2年1月1日
資本金	5,503,100,000円
従業員数	902名
営業種目	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・ 図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・ 教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び 輸出入業/出版業/学術情報提供サービス業/ 文化・教育催事・学術会議の企画・運営業/文具品・ 事務機器・教育機器の製造業/建築工事の設計・ 監理・請負業/不動産の賃貸及び仲介業/通信教育、 学校教育事業に関する経営コンサルティング業務/ 図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の 運営代行並びに管理業務/模擬学力試験の企画、 立案、実施の受託業務 他

● 役員

代表取締役社長	村田 誠四郎
常務取締役	松嶋 徹
常務取締役	月本 和是
常務取締役	浮田 克之
取締役	高橋 健一郎
取締役	作中 正喜
取締役	井上 明
取締役	稲川 琢也
常勤監査役	海老原 光彦
常勤監査役	佐竹 信広
常勤監査役	伊藤 茂樹


当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各上席執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。なお、※は取締役兼務者であります。

※上席執行役員	松嶋 徹	執行役員	鈴木幹夫
※上席執行役員	浮田 克之	執行役員	井上孝雄
※上席執行役員	高橋健一郎	執行役員	中村俊司
※上席執行役員	作中 正喜	執行役員	長田 章
上席執行役員	原田幸四郎	執行役員	斉藤博司
上席執行役員	大熊 章三	執行役員	若生哲郎
上席執行役員	遠藤 克男		
上席執行役員	浜田 幾夫		

■ ホームページのご案内



当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門の解説などのIR情報を適時にアップしております。また、平成18年1月より『丸善インターネットショッピング』では、パソコンから丸の内本店、お茶の水店、津田沼店の書籍の在庫状況が、棚位置までご確認いただけるようになりました。充実した書籍以外にも文具や食品など豊富な商品を提供しております。

 会社情報ホームページ
<http://www.maruzen.co.jp/home/>

 丸善インターネットショッピング
<http://www.maruzen.co.jp/>



創業の精神息づく、丸善本の図書館。

「丸善本の図書館」は現在、丸善・丸の内本店の4階にあります。皆さん聞きなれない名称かと思いますが、この図書館は如何なる場所かご想像がつかますか。

「本の図書館」とは、一般のお客さまに対して「本に関する本」の閲覧と書籍または書籍に関する文献探しのお手伝いをしている図書館です。「本に関する本」とは、世界の出版物について調べられる目録・書誌類のほか出版社、書店、図書館、蔵書票などに関係する本の事です。

「本の図書館」は、創業以来出版物の販売を続けている丸善が蓄えてきた書籍の情報を、お客さまと社員のために活用する目的で開設し、昭和29年（1954年）1月1日に、丸善創業85周年記念事業の一環として日本橋店新館において一般公開しました。

開設当初の主な蔵書としては「和洋書籍文献」、「外国雑誌見本」、「外国の教科書」などが揃えられておりました。「本の図書館」は、時代が大きく変動するなか、半世紀以上に亘って収蔵本の充実に努めてまいりました。第2次大戦中には書物を疎開して火災から守りました。多くの先人達の努力が結実した結果となっています。

現在、当館の蔵書を大別すれば、丸善に関する文献、出版に関する文献、稀覯書となっており、これらの書籍をツールとして閲覧とレファレンスサービス（図書館の照会、検索をする業務）を行っています。

レファレンスに関して従来は、膨大な欧米各国のナショナル・ライブラリーの蔵書目録や分野別専門書目録を利用することにより、サービスを行ってきま

が、最近ではコンピュータを利用することにより検索が容易に短時間で済ませることができるようになりました。

「本に関するあらゆる相談に応ずる」ことを心掛けていますが、実際のところ調査は本という範疇を超えた、実に多岐に亘る内容です。他の図書館では対応の難しい突っ込んだ調査を必要とするもの、百科事典的該博な知識を要求されるような質問など、難題が多く寄せられます。利用者の方々も学生、研究者、文筆家、他図書館員、会社員、主婦など誠に多彩な顔ぶれです。

また、「本の博物館」としての稀覯書の収集においても、現存する世界最古の印刷物とされる『百万塔陀羅尼』（770年）、サミエル・ジョンソン編集のイギリス最初の『英語辞典』（1755年）などを所蔵しています。

引き続き「本の図書館」は、出版文化や印刷文化を通して丸善が文化活動の中心として社会への貢献をしていけるよう、さらなるサービスの向上に努めてまいります。



■世界中の本の情報が集まっています

本の図書館

- 場 所：丸の内本店4階
- 営業時間：午前10時～午後7時
- 定休日：1月1日、2月の第3日曜日
- 入館料：無料

■教育・学術事業本部

ソリューション統括部

E&L開発部……………Tel. (03) 3272-0471

学術情報ナビゲーション事業部

営業企画室……………Tel. (03) 3272-7235

首都圏本部……………Tel. (03) 3272-7235

神奈川静岡営業部……………Tel. (045) 827-2571

千葉営業部……………Tel. (043) 275-9011

八王子営業部……………Tel. (0426) 42-3711

大宮営業部……………Tel. (048) 641-7221

筑波営業部……………Tel. (029) 851-6000

札幌支店……………Tel. (011) 884-8120

仙台支店……………Tel. (022) 222-1131

盛岡営業所……………Tel. (019) 654-1051

名古屋支店……………Tel. (052) 261-2250

岐阜営業所……………Tel. (058) 273-1601

金沢支店……………Tel. (076) 231-3156

関西支社……………Tel. (06) 6251-2621

学術情報ナビゲーション大阪営業部 Tel. (06) 6251-2622

学術情報ナビゲーション京都営業部 Tel. (075) 671-3104

学術情報ナビゲーション神戸営業部 Tel. (078) 221-3502

岡山支店……………Tel. (086) 231-2265

松山営業所……………Tel. (089) 941-5279

広島支店……………Tel. (082) 247-2251

福岡支店……………Tel. (092) 752-7601

長崎営業所……………Tel. (095) 843-0355

熊本営業所……………Tel. (096) 375-3557

沖縄出張所……………Tel. (098) 861-4837

環境デザイン事業部

企画・管理室……………Tel. (03) 3273-3250

北海道営業所……………Tel. (011) 884-8170

仙台営業所……………Tel. (022) 222-1267

中部営業部……………Tel. (052) 261-2258

関西営業部……………Tel. (06) 6251-2679

関西営業部(京都)……………Tel. (075) 671-3387

中四国営業部……………Tel. (086) 231-2267

広島営業所……………Tel. (082) 247-2254

九州営業所……………Tel. (092) 752-7521

■店舗事業本部

店舗事業部

営業企画室……………Tel. (03) 3273-6191

丸の内本店……………Tel. (03) 5288-8881

丸ビル店……………Tel. (03) 5220-7551

東京駅北口店……………Tel. (03) 6212-0375

日本橋店……………2007年再開店(予定)

日本橋店West館……………Tel. (03) 3273-3311

お茶の水店……………Tel. (03) 3295-5581

アークヒルズ店……………Tel. (03) 3589-1772

地下鉄溜池山王店……………Tel. (03) 5114-0604

後楽園メトロ・エム店……………Tel. (03) 5684-5130

新宿エステック店……………Tel. (03) 5322-3511

有明ワンザ店……………Tel. (03) 5530-5701

エキュート品川店……………Tel. (03) 5793-7471

羽田空港店……………Tel. (03) 6428-8731

ルミネ北千住店……………Tel. (03) 3879-1861

川口そごう店……………Tel. (048) 259-5258

舞浜イクスピアリ店……………Tel. (047) 305-5808

津田沼店……………Tel. (047) 470-8311

横浜ポルタ店……………Tel. (045) 453-6811

平塚店……………Tel. (0463) 25-3661

水戸京成店……………Tel. (029) 302-5071

渋谷東急店(文具)……………Tel. (03) 3477-3524

新宿京王店(文具)……………Tel. (03) 5321-4685

アトレ大森店(文具)……………Tel. (03) 5767-9177

パピエ田無店(文具)……………Tel. (0424) 60-2055

府中伊勢丹店(文具)……………Tel. (042) 351-9066

立川伊勢丹店(文具)……………Tel. (042) 540-7355

柏高島屋ステーションモール店(文具)……………Tel. (04) 7147-9836

川越丸広店(文具)……………Tel. (049) 223-4077

水戸エクセル店(文具)……………Tel. (029) 231-7007

札幌アリオ店……………Tel. (011) 733-6226

新札幌DUO店……………Tel. (011) 890-2586

札幌ピヴォ店……………Tel. (011) 219-4215

盛岡川徳店……………Tel. (019) 621-8844

仙台アエル店……………Tel. (022) 264-0151

仙台141店……………Tel. (022) 268-8231

仙台藤崎店(文具)……………Tel. (022) 221-5001

新静岡センター店……………Tel. (054) 255-1851

浜松メイ・ワン店(文具)……………Tel. (053) 457-4811

名古屋栄店……………Tel. (052) 261-2251

名古屋松坂屋店……………Tel. (052) 264-2730

名古屋ラシック店(文具)……………Tel. (052) 259-6505

名古屋セントラルパーク店 Tel. (052) 971-1231

中部国際空港店……………Tel. (0569) 38-9020

大阪心斎橋そごう店……………Tel. (06) 6244-5466

なんばOCAT店……………Tel. (06) 6635-3225

関西国際空港店……………Tel. (0724) 56-6486

岡山シンフォニービル店 Tel. (086) 233-4640

福岡ビル店……………Tel. (092) 731-9000

アパレル事業部

営業企画グループ……………Tel. (03) 3273-3415

服飾館 日本橋……………Tel. (03) 3273-3316

ショッピング・システム・プロデュース事業部

企画・開発室/首都圏営業部 Tel. (03) 5298-7291

北海道営業所……………Tel. (011) 884-8180

中部営業所……………Tel. (052) 261-2259

関西圏営業部……………Tel. (06) 6251-6871

九州営業所……………Tel. (092) 752-7691

■出版事業部

編集部……………Tel. (03) 3272-0513

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
	※第196期定時株主総会において、定款一部変更の件の中で決算期の変更が承認可決されたことにより、決算期が従来の3月31日から1月31日に、また定時株主総会が6月から4月に変更されました。
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。 <公告掲載URL> http://www.maruzen.co.jp/home/h_pn.html ※平成18年5月1日より実施します。

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人のフリーダイヤル又はホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031（自動応答）

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出ください。



ESTABLISHED IN 1869

【本社】

〒103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビル

※本誌の内容に関するお問合せ先

コーポレート・ガバナンス室 TEL (03) 3272-7032

